

大阪労農記者クラブ扱い

大阪労働局発表

平成25年7月12日(金)

【照会先】

大阪労働局 職業安定部 職業安定課

電 話 (06)4790-6300

製造業は約4社に1社、非製造業は約2社に1社が正社員不足 ～大阪の企業（約300社）の景気・雇用についてのヒアリング調査を実施～

大阪労働局（局長 中沖 剛）は、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、ハローワーク管内事業所へ下記のとおりヒアリング調査を実施しました。

調査時期：平成25年6月3日（月）～平成25年6月28日（金）

調査対象：295社

調査方法：管内ハローワークが対象企業にヒアリング調査を実施

企業規模：99人以下122社、100人以上499人以下106社、500人以上67社

業 種：製造業156社、非製造業139社

【調査結果のポイント】

○3か月前と比べた現在の景気について

企業規模「500人以上」において40.3%が「良い」、「やや良い」と回答している。企業規模「99人以下」において「良い」、「やや良い」及び「悪い」、「やや悪い」がともに23.8%と回答している。

○今後の景気について（3か月後の見通し）について

企業規模「500人以上」において38.8%が「良い」、「やや良い」と回答している。一方で11.9%が「悪い」、「やや悪い」と回答している。

企業規模「99人以下」において26.3%が「良い」、「やや良い」と回答している。一方で17.2%が「悪い」、「やや悪い」と回答している。

○円安による収益への影響について

企業全体において57.6%が「影響はない」と回答しており、32.2%が「収益が下がった」、「やや収益が下がった」と回答している。

○正社員の過不足感の状況について

「製造業」において24.3%が「不足している」、「やや不足している」と回答している。

「非製造業」において46.1%が「不足している」、「やや不足している」と回答している。

～正社員不足の企業からの声～

- ・海外事業にも力を入れ、これから新たに採用し、雇用をしていきたい。【化学工業】
- ・今後は新卒者の採用確保が重要である。【飲食サービス業】
- ・後継者として若年者層の建築技術者を確保したい。【建設業】

※このヒアリング調査は、四半期ごとの調査となり、次回の調査結果は10月中旬に発表予定です。

大阪の企業（約300社）の景気・雇用についてのヒアリング調査
（平成25年度 第1回定点観測調査結果集計表）

大阪労働局職業安定部

調査時期：平成25年6月3日（月）～平成25年6月28日（金）
調査対象：295社

企業規模

99人以下	41.4%	122
100人以上499人以下	35.9%	106
500人以上	22.7%	67
計	100.0%	295

業種

製造業	52.9%	156
非製造業	47.1%	139
計	100.0%	295

ヒアリング調査回答結果の概要

○3か月前と比べた現在の景気について

「変わらない」(51.9%)が最も多く、次いで「良い」、「やや良い」で28.1%、「悪い」、「やや悪い」20.0%となった。

○今後の景気について(3か月後の見通し)

「変わらない」(54.9%)が最も多く、次いで「良い」と「やや良い」で29.8%、「悪い」、「やや悪い」で15.2%となった。

○現在の従業員(正社員)の過不足感の状況について

「適正」(52.5%)が最も多く、次いで「不足している」、「やや不足している」で34.6%、「過剰である」、「やや過剰である」で12.9%となった。
「製造業」において24.3%が「不足している」、「やや不足している」と回答しており、「非製造業」において46.1%が「不足している」、「やや不足している」と回答している。

○現在の従業員(パート・契約社員等)の過不足感の状況について

「適正」(72.5%)が最も多く、次いで、「不足している」、「やや不足している」で21.3%となった。
「過剰である」、「やや過剰である」で6.1%となった。

○雇用調整について

「予定はない」(85.1%)が最も多く、次いで「わからない」が(7.5%)となった。

○賃金調整について

「予定はない」(87.8%)と最も多く、次いで「わからない」(7.5%)となった。

○円安による収益への影響について

「影響はない」(57.6%)が最も多く、次いで、「収益が下がった」、「収益がやや下がった」で32.2%、「収益が上がった」、「収益がやや上がった」で10.2%となった。
「製造業」において35.9%が「収益が下がった」、「収益がやや下がった」と回答している。一方で14.1%が「収益が上がった」、「収益がやや上がった」と回答している。

○電力料金値上げによる収益への影響について

「収益が下がった」、「収益がやや下がった」で50.2%が最も多く、次いで、「影響はない」で48.8%、「収益が上がった」、「収益がやや上がった」で1.0%となった。
「製造業」において60.9%が「収益が下がった」、「収益がやや下がった」と回答している。

○「中小企業金融円滑化法」平成25年3月末期限切れによる影響について

「影響はない」(98.0%)が最も多く、次いで「影響があった」(2.0%)となった。

○日中関係による影響について

「影響はない」(83.1%)が最も多く、次いで「収益が下がった」、「収益がやや下がった」で16.2%となった。

※小数点の調整により、合計が100%にならない場合がある。

ハローワーク管内事業所からの声

【雇用について】

- ・各店舗ともスタッフ集めに苦慮している。採用後の定着状況もよくない。【飲食サービス業】
- ・後継者として若年者層の建築技術者を確保したい。【建設業】
- ・現在、30歳代の従業員がほとんどおらず、空洞化となっている。【食料品製造業】
- ・和・洋・中すべての調理師が不足している。【宿泊業】
- ・専門職が新卒、中途採用ともに採用が難しくなっており、現在、学歴や資格についての見直しを検討している。【卸売業】
- ・研究開発職と製造工程の技術系の職種及び営業の職種で新卒者を募集しているが、人材確保が難しい。【化学工業】
- ・採用しても社内で育成するには、費用と時間がかかるので、経験者の募集に成らざるを得ない。【卸売業】
- ・今後は新卒者の採用確保が重要である。【飲食サービス業】
- ・技能職が人手不足となっているため、注文を受けることができない。【建設業】
- ・海外事業にも力を入れ、これから新たに採用し、雇用をしていきたい。【化学工業】
- ・自社の発展のため、5年計画で新規学卒者の採用を予定している。【はん用機械器具製造業】

【円安による収益への影響について】

プラスの声

- ・国内経済で製造業の縮小化が見込まれる中で、アベノミクスによる製造業の再生を見極めて国内（大阪工場を含む）での設備投資を考えていく状況にある。【鉄鋼業】
- ・自動車関連の事業にシフトして以降、ここ数年売り上げは伸びている。【金属製品製造業】
- ・最近の業績では、円安による原材料費の上昇分を上回る需要がある。【化学工業】
- ・公共事業が上向きのため、景気は良くなっている。今後しばらくは、この傾向が変わらないことを期待したい。【建設業】
- ・最近の円安で一気に受注が増加し、残業、休日出勤で対応している。【生産用機械器具製造業】

マイナスの声

- ・海外からの輸入商品が活発に動かないことから、工場・倉庫等の設備投資が弱い。【建設業】
- ・ガソリン代が高くなった理由で運賃を上乗せすることができない。【運輸業】
- ・円安で原材料費が上がっている。メーカーは価格に上乗せしているが、直接顧客に接している中小企業では、顧客に負担できず、自社で負担せざるを得ない。【卸売業】
- ・銅、真鍮材料費が上がっており、収益が悪い。【金属製品製造業】
- ・住宅用建材・資材に、輸入木材を大量に使用しているため円安が続くと、価格上昇につながり、収益を押し下げる要因となる。（価格転嫁が難しい。）【建設業】

【電力料金値上げによる収益への影響について】

- ・電力料金値上げへの対策は、電力消費についてチェック表を作成し、節電に取り組んでいる。三交代24時間操業の部門もあるため、間引き操業等ができない。【化学工業】
- ・機械動力の電力料金対策として、7～8月にかけて「土・日曜日」の工場休日を「水・木曜日」休日に勤務シフトを変更して対応している。【非鉄金属製造業】
- ・昨年からサマータイム制を導入しており、7月～9月の2か月は早朝6時からの勤務を実施しているが、今年は200万円アップすると電力会社より試算されているので影響は大きい。【金属製品製造業】

【ヒアリング調査結果】

1 3か月前と比べた現在の景気について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
良い	10	3.4%	3	2.5%	4	3.8%	3	4.5%	8	5.1%	2	1.4%
やや良い	73	24.7%	26	21.3%	23	21.7%	24	35.8%	40	25.6%	33	23.7%
変わらない	153	51.9%	64	52.5%	61	57.5%	28	41.8%	71	45.5%	82	59.0%
やや悪い	47	15.9%	24	19.7%	15	14.2%	8	11.9%	28	17.9%	19	13.7%
悪い	12	4.1%	5	4.1%	3	2.8%	4	6.0%	9	5.8%	3	2.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

2 今後の景気について(3か月後の見通し)

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
良い	8	2.7%	4	3.3%	1	0.9%	3	4.5%	4	2.6%	4	2.9%
やや良い	80	27.1%	28	23.0%	29	27.4%	23	34.3%	48	30.8%	32	23.0%
変わらない	162	54.9%	69	56.6%	60	56.6%	33	49.3%	75	48.1%	87	62.6%
やや悪い	39	13.2%	16	13.1%	16	15.1%	7	10.4%	25	16.0%	14	10.1%
悪い	6	2.0%	5	4.1%	0	0.0%	1	1.5%	4	2.6%	2	1.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

3 現在の従業員(正社員)の過不足感の状況について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
不足している	12	4.1%	5	4.1%	4	3.8%	3	4.5%	3	1.9%	9	6.5%
やや不足している	90	30.5%	39	32.0%	28	26.4%	23	34.3%	35	22.4%	55	39.6%
適正	155	52.5%	67	54.9%	54	50.9%	34	50.7%	92	59.0%	63	45.3%
やや過剰である	34	11.5%	11	9.0%	18	17.0%	5	7.5%	24	15.4%	10	7.2%
過剰である	4	1.4%	0	0.0%	2	1.9%	2	3.0%	2	1.3%	2	1.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

4 現在の従業員(パート・契約社員等)の過不足感の状況について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
不足している	6	2.0%	3	2.5%	1	0.9%	2	3.0%	2	1.3%	4	2.9%
やや不足している	57	19.3%	17	13.9%	19	17.9%	21	31.3%	22	14.1%	35	25.2%
適正	214	72.5%	97	79.5%	75	70.8%	42	62.7%	118	75.6%	96	69.1%
やや過剰である	17	5.8%	4	3.3%	11	10.4%	2	3.0%	14	9.0%	3	2.2%
過剰である	1	0.3%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

5 雇用調整について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
予定はない	251	85.1%	104	85.2%	91	85.8%	56	83.6%	131	84.0%	120	86.3%
予定している	10	3.4%	5	4.1%	3	2.8%	2	3.0%	6	3.8%	4	2.9%
わからない	22	7.5%	8	6.6%	8	7.5%	6	9.0%	12	7.7%	10	7.2%
実施中	12	4.1%	5	4.1%	4	3.8%	3	4.5%	7	4.5%	5	3.6%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

6 5のうち「雇用調整を実施中」

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
残業規制	2	16.7%	0	0.0%	1	25.0%	1	33.3%	1	14.3%	1	20.0%
休日・休暇の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
臨時・季節、パートの解雇	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中途採用の削減・停止	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
配置転換	1	8.3%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
出向	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	14.3%	0	0.0%
一時休業	7	58.3%	5	100.0%	2	50.0%	0	0.0%	4	57.1%	3	60.0%
希望退職の募集・解雇	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	1	20.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	12	100.0%	5	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	7	100.0%	5	100.0%

7 賃金調整について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
予定はない	259	87.8%	107	87.7%	95	89.6%	57	85.1%	137	87.8%	122	87.8%
予定している	9	3.1%	5	4.1%	3	2.8%	1	1.5%	6	3.8%	3	2.2%
わからない	22	7.5%	10	8.2%	5	4.7%	7	10.4%	9	5.8%	13	9.4%
実施中	5	1.7%	0	0.0%	3	2.8%	2	3.0%	4	2.6%	1	0.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

8 円安による収益への影響について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
影響はない	170	57.6%	71	58.2%	63	59.4%	36	53.7%	78	50.0%	92	66.2%
収益がやや上がった	22	7.5%	7	5.7%	4	3.8%	11	16.4%	14	9.0%	8	5.8%
収益が上がった	8	2.7%	2	1.6%	4	3.8%	2	3.0%	8	5.1%	0	0.0%
収益がやや下がった	80	27.1%	34	27.9%	31	29.2%	15	22.4%	50	32.1%	30	21.6%
収益が下がった	15	5.1%	8	6.6%	4	3.8%	3	4.5%	6	3.8%	9	6.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

9 電力料金値上げによる収益への影響について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
影響はない	144	48.8%	67	54.9%	46	43.4%	31	46.3%	60	38.5%	84	60.4%
収益がやや上がった	2	0.7%	2	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%
収益が上がった	1	0.3%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%
収益がやや下がった	123	41.7%	42	34.4%	52	49.1%	29	43.3%	80	51.3%	43	30.9%
収益が下がった	25	8.5%	11	9.0%	7	6.6%	7	10.4%	15	9.6%	10	7.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

10 「中小企業金融円滑化法」平成25年3月末期限切れによる影響について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
影響はない	289	98.0%	120	98.4%	103	97.2%	66	98.5%	154	98.7%	135	97.1%
影響があった	6	2.0%	2	1.6%	3	2.8%	1	1.5%	2	1.3%	4	2.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%

11 日中関係による影響について

	全体		99人以下		100人以上 499人以下		500人以上		製造業		非製造業	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
影響はない	245	83.1%	102	83.6%	89	84.0%	54	80.6%	125	80.1%	120	86.3%
収益がやや上がった	1	0.3%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%
収益が上がった	1	0.3%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%
収益がやや下がった	37	12.5%	15	12.3%	14	13.2%	8	11.9%	25	16.0%	12	8.6%
収益が下がった	11	3.7%	4	3.3%	2	1.9%	5	7.5%	5	3.2%	6	4.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	295	100.0%	122	100.0%	106	100.0%	67	100.0%	156	100.0%	139	100.0%